

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172	県内企業雇用環境改善支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組みを促して支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	51,090	—	76,545	—	65,841
		(b) 予算現額	51,090	—	76,545	—	65,841
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	51,090	—	76,545	—	65,841
	執行済額	B. 執行済額	32,747	—	49,306	—	61,023
		うち交付金充当額	26,197	—	39,444	—	48,819
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	64.1%	—	64.4%	—	92.7%	
予算の状況の説明	*執行率は92.7%となっており、企業の人材育成体制づくり等を支援するコンサル派遣業務において、派遣実績が見込みよりも少なくなったこと等による不用額が生じたこと等によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	人材育成推進者養成講座	目標	修了人数60名 参加企業58社 講座総時間80時間	修了人数100名 参加企業50社 講座総時間100時間	修了人数80名 講座総時間約80時間	修了人数80名 講座総時間約80時間	
		実績	修了人数58名 参加企業41社 講座総時間112時間	修了人数75名 参加企業45社 講座総時間103時間	修了人数53名 講座総時間91時間	修了人数53名 講座総時間115時間	
	【従業員向け】認証基準主要15項目に沿った人材育成実践研修	目標	—	—	15社	15社	
		実績	—	—	12社	15社	
	コンサルタント派遣による人材育成取組み支援	目標	—	—	60社	30社	
実績		—	—	20社	20社		
達成状況説明	・人材育成推進者養成講座について、9月～3月にかけて実施(人材育成推進者向け全13回、経営者向け全5回)し、53名が修了した。目標を達成できなかった主な理由は、本講座の周知が効果的に図れていなかったことや、県内企業において人材育成の重要性が十分に浸透していないこと等により養成講座の応募人数が計画を下回ったこと(80名→69名)等によるものである。 ・人材育成企業認証制度を目指す企業15社を公募し、15社の実施と目標を達成した。 ・人材育成支援体制に関するコンサル派遣について、目標を達成できなかった主な理由は、活用企業が少ないこと等により応募企業数が計画を下回った(30社→20社)ことによるものである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	人材育成推進者養成人数	目標		100名	80名	80名	—
		実績			75名	53名	53名
	認証基準のうち主要15項目に関して取組む企業数	目標		100社	75社	70社	—
		実績			70社	32社	56社
	人材育成認証企業数	目標		—	20社	20社	—
		実績			—	7社	8社
進捗状況説明	・成果目標である人材育成推進者養成人数については、実績が53名で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、養成講座の応募人数が計画を下回ったこと(80名→69名)等によるものである。 ・成果目標である認証基準のうち主要15項目に関して取組む企業数は、実績が56社で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、養成講座の応募人数が計画を下回ったこと(80名→69名)、コンサル派遣による支援により取組みを促す企業数が計画を下回ったこと(30社→20社)等によるものである。 ・人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度の認証企業については、13社の申請があったものの、認証基準をクリアした企業が8社で未達成となっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業において人材育成の重要性が浸透しておらず、本事業の周知も効果的に図れていなかった。そこで、人材育成認証制度や認証企業について広く知ってもらうため、TV番組で人材育成認証制度や認証企業の取り組み等を紹介するとともに、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するなど、周知広報を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用環境改善等に取組む企業を支援するためのコンサル派遣について、活用企業が少ないため、見直しを行う。 ・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットをより強化する必要がある。

今後の取り組み方針

・人材育成推進者養成講座は受講回数が多く、年間通しての受講であるため、修了に至らない受講生がみられる。そこで、内容を精査し回数を削減するとともに、前期・後期の2回に分けて実施することで修了生の増加を図る。

また、各社複数名での受講の場合もあり、講座を修了した後の人材育成企業認証制度の申請企業数の増加に結び付きにくい部分があった。そこで、成果目標を企業数とし、受講企業数を増加させることで、人材育成企業認証制度の申請企業数の増加とそれに伴う認証企業の増加を図る。

・本県は非正規雇用率が高いことから、特に非正規雇用が高い産業を中心に、業界毎に研修変えるフォローアップ研修を実施するなど、きめ細かい対応を行う。

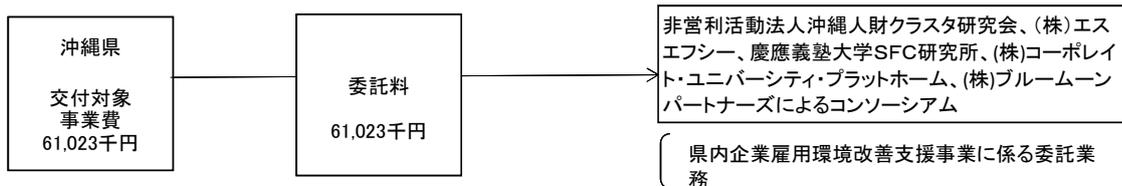
・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要があることから、TV番組に加え、ラジオ放送による周知広報を行い、認知度の上昇を促す。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
61,023	61,023	48,819	12,204	0	0	0

県内企業雇用環境改善支援事業に係る委託業務



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	174	パーソナル・サポート事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	112,840	—	111,772	0	111,987
		(b)予算現額	112,840	—	111,772	0	111,987
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		112,840	—	111,772	0	111,987
	B. 執行済額		108,958	—	109,450	0	110,188
	うち交付金充当額		0	—	0	0	0
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.6%	—	97.9%	—	98.4%
予算の状況の説明		不用額は、主に委託費(企業実習費・人件費等)が当初の見込みを下回ったことによる執行残					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	新規相談件数(相談者数、実人数)	目標	400人	480人	560人	560人	
		実績	581人	754人	955人	997人	
	延べ相談件数	目標	4,000件	6,800件	6,800件	6,800件	
		実績	7,177件	8,751件	12,434件	13,277件	
達成状況説明	グッジョブセンターおきなわ(那覇市)と同センター中部サテライト(北谷町)の2か所に拠点をおき、関係機関と連携して生活から就職まで一体的な支援を行った。平成28年度は、市町村等、関係機関に出向いての出張相談、出張セミナーの開催をすすめるなど、連携強化に努めた。さらには、実習受入企業に対しても、相談者の特性や業務分解の提案等に関する理解促進に努め、相談者に合った多様な企業実習先を開拓した。その結果、相談者数、相談件数ともに目標を達成し、昨年度比においても増加となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	事業の支援による就職者数	目標	—	240人	280人	280人	2,400人 (累計)
		実績	—	366人	440人	391人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画「沖縄県における完全失業率」資料出所：沖縄県「労働力調査」※年平均	目標	—	—	—	—	5.5%
		実績	7.1%	5.4%	5.1%	4.4%	—
進捗状況説明	相談者の抱える就職阻害要因の多様化、また複数の阻害要因を抱える相談者の増加により、就職支援のハードルが高くなっている中において、丁寧なカウンセリングをはじめ、ニーズに応じた支援プログラムの導入や効果的な企業実習の実施などにより、相談者の正しい自己理解や思考の変化、自信回復などに努めて就職に結びつけた。その結果、新規就職者数は391人と目標を達成した。						

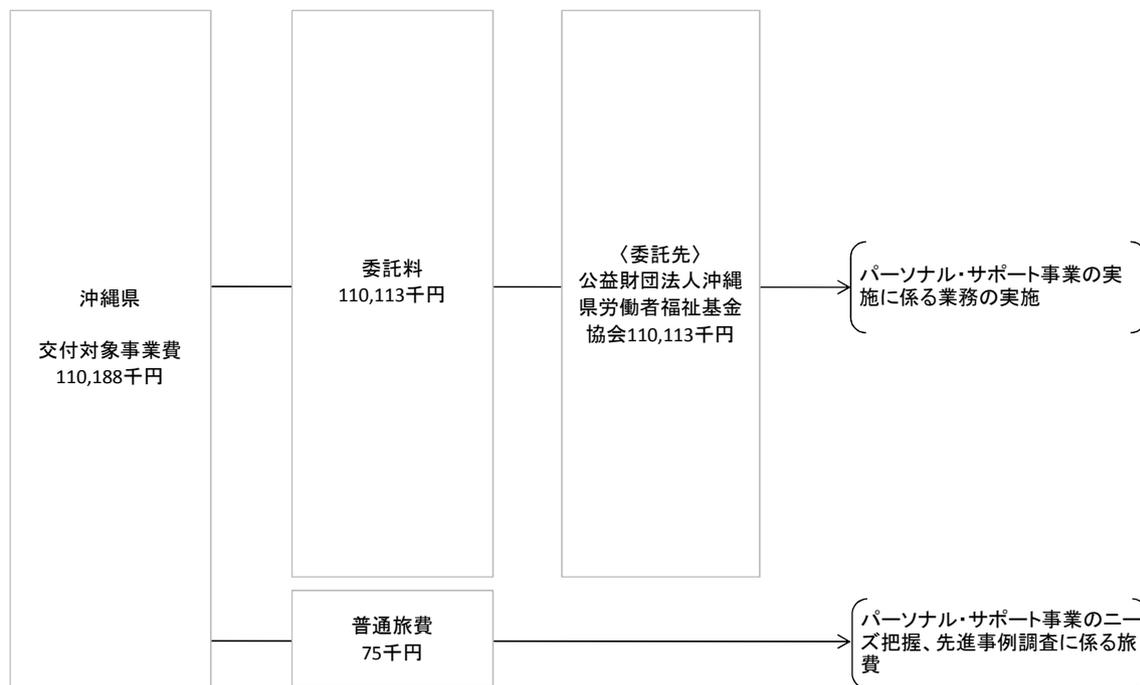
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 企業実習協力企業の従業員等に対してセミナーを実施し、相談者を受け入れるための素地作りに努めた。 経済団体への協力依頼など、相談者のニーズに応じた企業実習先を開拓したところ、協力企業数は414社(H27:359社)と増加し、企業実習実施者も154人(H27:149人)と増加した。 発達知的障害のボーダーライン(6.3%→11.2%)、コミュニケーションに問題がある者(11.2%→23.6%)、メンタルダウン(16.1%→27.2%)の特性を持つ相談者の割合が増加している状況を受け、視察や研修参加、専門家によるスーパーバイズの活用などで、支援員のスキル向上を図った。 離島地域等、拠点から距離のある地域からの支援ニーズへの対応。 就職の阻害要因を複数抱える相談者が増えていることから、相談者及び企業双方への定着支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズを把握した上で、効果的な企業支援を実施し、相談者の定着に繋げていく。 市町村等、地域の支援機関との連携を強化し、拠点から距離のある地域の支援ニーズにも応えていく。

今後の取り組み方針

- ・H28に実施した企業実習協力企業の従業員向けセミナーを今年度は回数を増加する。また、成功事例の共有や支援制度(助成金)など関するセミナーを実施する。
- ・中部地区についてはH28に引き続き、就労支援機関のネットワーク会を開催することにより連携強化に努め、当事業の支援を必要としている相談者の把握に努める。
- ・地域の支援機関との連携による出張相談や出張セミナーを今年度は離島地域でも開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
110,188	110,188	88,150	22,038	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先は企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。また受託者は、平成22年度から24年度まで国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」、平成25年度～平成27年度までの当事業を受託し、十分な実績をあげており、平成28年度も引き続き支援が必要な相談者に切れ目なく支援を実施することができた。 ・費目や使途については、事業目的に即し、必要なものであったかどうか、額確定時に確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

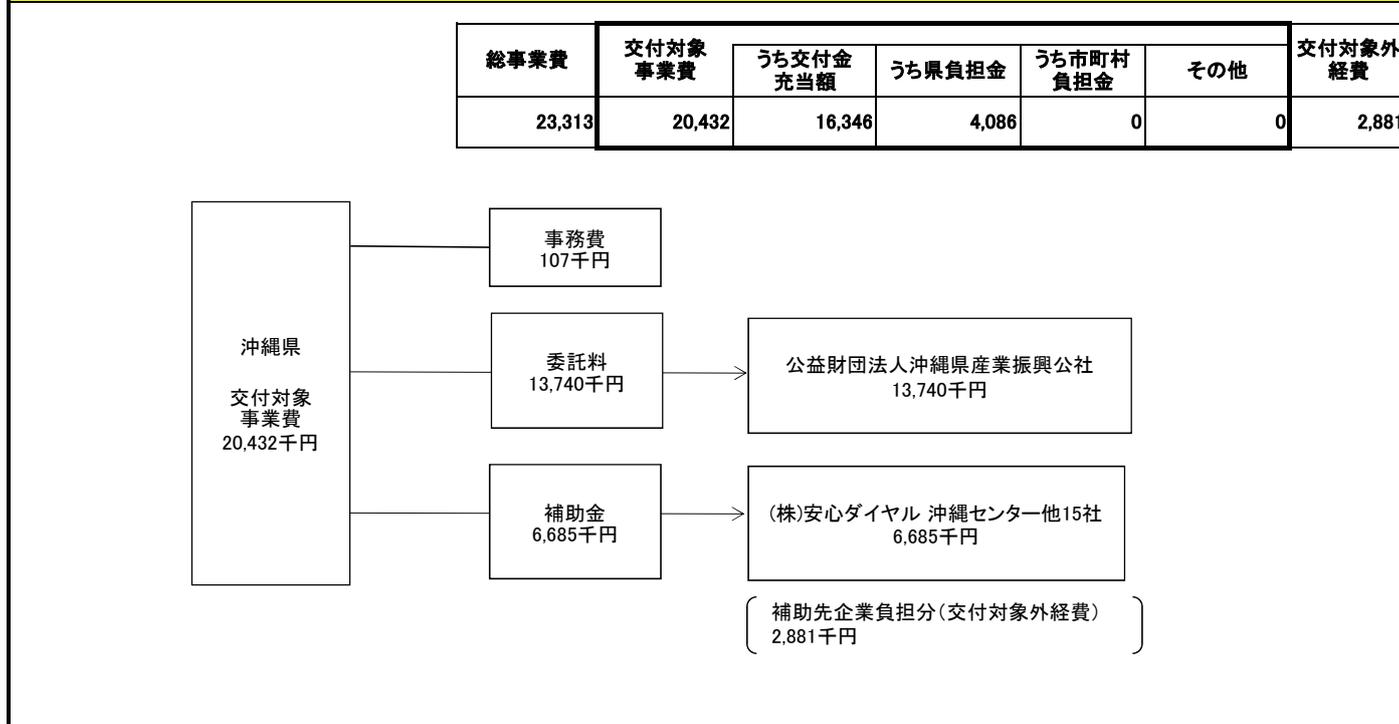
事業番号・事業名	178	正規雇用化企業応援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部	雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,320	—	33,870	0	31,607
		(b) 予算現額	20,320	—	14,602	0	31,607
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 19,268	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		20,320	—	14,602	0	31,607
	B. 執行済額		18,316	—	12,170	0	20,432
	うち交付金充当額		14,652	—	9,736	0	16,345
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		90.1%	—	83.3%	—	64.6%
予算の状況の説明		・H28年度予算額は31,607千円で、助成金申請の受付、審査、広報等に係る委託料と研修に係る旅費、宿泊費の助成金(補助金)を計上したところであり、H27年度に比べ2,263千円減額となっているのはH27年度の補助実績等を勘案のうえ、補助見込み額(補助見込み人数)を減らしたことによるものである。 ・執行率は64.6%であり、88人の研修に対する補助を計画していたが、44人の実績となったため、主に補助金において不利用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県内外への派遣研修者数	目標	—	70人	110人	88人	
		実績	76人	70人	18人	44人	
	目標						
	実績						
達成状況説明	・県内外で行う研修費用に係る旅費及び宿泊費の助成について、44人(16社)に対し交付した。 ・平成28年度は4月1日の事業開始と同時に、ホームページでの案内や関係団体等への周知広報を行い、助成金活用促進を図った。 ・本助成金の周知広報及び正規化のメリット等の普及促進が十分でなかったことなどから目標達成には至っていない。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(31年度)	
	既存社員の正社員化数	目標			110人	88人	累計400人
		実績			10人	44人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P301 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	4.0% ※H32年
実績		7.1%	5.4%	5.1%	4.4%		
進捗状況説明	・成果目標である既存社員の正社員化数については、実績が44人で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、本助成金の周知広報・正規化のメリット等の普及促進が効果的でなかったことや研修と正規雇用化をリンクして実施しようとする企業の掘り起こしが十分でなかったことなどがあると考えられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は4月1日の事業開始と同時に、ホームページでの案内や関係団体等への周知広報を行い、助成金活用促進を図った。 沖縄労働局内に設置されている助成金センターやグッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションと連携を図り、施設訪問者への周知、お出かけセミナーを活用しての助成金案内等を行った。 本助成金の周知広報及び正規化のメリット等の普及促進が十分でなかったことなどから目標達成とはならなかった。 本助成金の問い合わせ企業等に対し、要望や課題等を聞き取り(アンケート)、企業ニーズの把握に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 活用促進に繋がる企業や団体に対するより効果的な周知について、強化(改善)する必要がある。 正規雇用を推進する(推進しようとする)企業の求める支援等について把握、分析し、助成要件等を工夫できないか検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- 周知広報について、個別の企業や団体への訪問を強化することによるきめ細かい事業案内の実施を図る。
- 新聞による広告掲載について、見やすい内容(デザイン等)への変更や掲載紙の見直し等を行う。
- グッジョブ相談ステーションで行うセミナーや相談窓口において正規雇用化のメリット周知による意識啓発を図るとともに、関係団体との会議等の場を活用して正規雇用化への取組みを促していくこととする。
- 引き続き、企業ニーズの把握に努め、必要に応じ事業スキーム変更(助成要件の拡大等)を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・使 途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

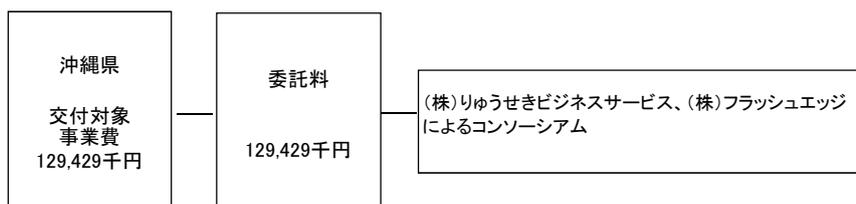
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	若年者ジョブトレーニング事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者 支援 Ⅲ-2		
事業内容	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	213,057	—	209,200	0	154,367
		(b) 予算現額	213,057	—	209,200	0	140,574
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 13,793
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		213,057	—	209,200	0	140,574
	B. 執行済額		188,066	—	169,494	0	129,429
	うち交付金充当額		150,452	—	135,571	0	103,543
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		88.3%	—	81.0%	—	92.1%
予算の状況の説明		応募者が定員に満たなかったことや企業での職場訓練(3ヶ月)の辞退等があったため多額の不用がでた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	職場訓練実施人数 196人	目標	196人	196人	196人	196人	
		実績	201人	210人	189人	140人	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・失業率の改善や、有効求人倍率が1倍を超えるなど県内の雇用情勢が改善し、対象となる若年求職者の応募が減少していることから訓練実施人数の目標が達成できなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	職場訓練等による就職率70%	目標	—	70%	70%	70%	70%
		実績	—	75.2%	71.4%	87.4%	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所：沖縄県「労働力調査」		目標	—	—	—	(参考)平成28年度 5.5%
			実績	7.1% (H23年)	5.4% (H26年)	5.1% (H27年)	4.4% (H28年)
進捗状況説明	・職場訓練等による就職率は、目標を達成した。 ・完全失業率も改善していること等から職場訓練後の就職に繋がったものと思われる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度目標値は達成されているものの、県内の若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率が全国に比べて依然高い水準であることから、引き続き事業を実施していく必要がある。 ・求人数は、増加しているものの若年者の完全失業率は高い水準であり、その一員として離職を繰り返す求職者の存在が示唆されている。そのため本事業を継続実施し企業と求職者のマッチングや求職者のスキルアップ等を支援し離職を防止し定着を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練生数の増加を図るため、効果的な事業周知を検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・広く事業を知ってもらうため、関係機関へのポスター、チラシ等の配布や広くメディアを活用した周知広報を行い、若年層の訓練生応募数増加を図る。 ・県内でも特に失業率の高い中部地区においての実施も検討する 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
129,429	129,429	103,543	25,886	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181	中高年齢者再チャレンジ支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを全面的に行い支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	64,228	—	64,863	0	42,600
		(b)予算現額	64,228	—	64,863	0	42,600
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		64,228	—	64,863	0	42,600
	B. 執行済額		63,148	—	63,614	0	36,184
	うち交付金充当額		50,518	—	50,891	0	28,947
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.3%	—	98.1%	—	84.9%
予算の状況の説明		職場訓練者数が定員に満たなかったため、企業への訓練委託費(2,000円/日)等の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	職場訓練実施人数 70人		目標	70	70	70	70
			実績	84	92	89	17
達成状況説明	<p>・今年度からスキームを変更したことにより企業の職場訓練中の負担が増したことから、基礎研修受講者は82名であったが、その後の職場訓練に繋がらず、目標を下回る結果となった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	職場訓練等による就職率	目標	—	—	—	70%	70%
		実績	—	—	—	88.2%	
	【参考指標】 フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	—	49人	49人	49人	
		実績	—	76人	66人	48人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所：沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	
実績		7.1% (H23年)	5.4% (H26年)	5.1% (H27年)	4.4% (H28年)		
進捗状況説明	<p>・職場訓練等による就職率は、目標を達成した。雇用情勢の改善に伴う求人倍率の上昇の影響に加え、訓練受入れ企業と訓練生のマッチングにあたって合同企業説明会を開催するなど、訓練生が事業内容や環境をある程度理解した上で職場訓練ができたことなどから、職場訓練後の就職に繋がったものと思われる。</p> <p>・参考指標のフォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数は目標をほぼ達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化している。 ・H28年度から職場訓練は企業と求職者との間で雇用契約を結んで行うことになったことにより、職場訓練の実施状況の把握が以前より困難な面がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化している状況を踏まえ、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援を行うとともに、他の事業等との組み合わせやより適切な事業による支援へ繋げる必要がある。 ・職場訓練中の事務局のフォローアップを強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・最短1ヶ月～最大3ヶ月の職場訓練を設定できることに変更することにより、受入事業所の業種や職種に応じた職場訓練を実施することが可能となり、適切な時期に安定した雇用形態による継続雇用に繋げる。 また、関係機関の担当者等と情報交換を随時行い、参加時に最適な支援事業に繋げる。 ・職場訓練中の事務局によるフォローアップをこれまで以上に重点的に実施し、継続雇用に繋がる支援を行う。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,184	36,184	28,947	7,237	0	0	0

沖縄県
交付対象
事業費
36,184千円

委託料
36,184千円

(株)琉球新報開発、
(株)サン・エージェンシーによるコンソーシアム
36,184千円

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織・実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	ひとり親世帯就職サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2			
事業内容	子育て中のひとり親(母子及び父子)世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	58,180	-	62,400	0	49,894	
		(b)予算現額	58,180	-	62,400	0	49,894	
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		58,180	-	62,400	0	49,894	
	B. 執行済額		49,779	-	49,826	0	42,888	
	うち交付金充当額		39,823	-	39,860	0	34,310	
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		85.6%	-	79.8%	-	86.0%	
予算の状況の説明		職場訓練者数が定員に満たなかったため、企業への訓練委託費(2,000円/日)等の不用が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	職場訓練実施者 70人		目標	60人	60人	60人	70人	
			実績	62人	68人	63人	28人	
達成状況説明	・今年度からスキームを変更したことにより職場訓練中の給与負担等が企業に生じることとなったことから、基礎研修受講者は85名であったが、その後の職場訓練に繋がらず、目標を下回る結果となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)	
	職場訓練等による就職率		目標	-	-	-	70%	70%
			実績	-	-	-	89.3%	
	【参考指標】 フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数		目標	-	42人	42人	49人	
			実績	-	51人	54人	58人	
	沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」		目標	-	-	-	-	
		実績	7.1% (H23年)	5.4% (H26年)	5.1% (H27年)	4.4% (H28年)		
進捗状況説明	・職場訓練等による就職率は、目標を達成することができた。雇用情勢の改善に伴う求人倍率の上昇の影響に加え、訓練生の生活状況に応じて、保育所の紹介や勤務時間等の企業との調整を行うなど、仕事と生活の両立ができる体制を整えてから訓練を行うことができたことから、職場訓練後の就職に繋がったものと思われる。 ・参考指標のフォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数は目標を達成した。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援を行うとともに、他の事業等との組み合わせやより適切な事業による支援へ繋げる必要がある。 ・H28年度から職場訓練は企業と求職者との間で雇用契約を結んで行うことになったことにより、職場訓練の実施状況の把握が以前より困難な面がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化している状況を踏まえ、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援を行うとともに、他の事業等との組み合わせやより適切な事業による支援へ繋げる必要がある。 ・職場訓練中の事務局のフォローアップを強化する必要がある。

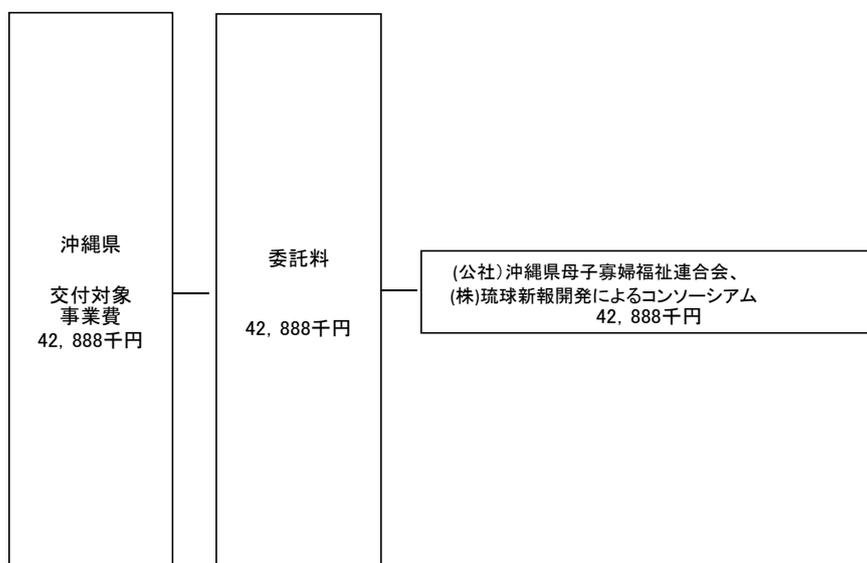
今後の取り組み方針

- ・ブランクが長い方向けに訓練を段階的に行うため、よりきめ細かなフォローを行いながら職場訓練及び就職支援ができるよう、新たに基礎研修と職場訓練を同時に組み合わせて実施するコースを設ける。
- また、関係機関の担当者等と情報交換を随時行い、参加時に最適な支援事業に繋げる。
- ・職場訓練中の事務局によるフォローアップをこれまで以上に重点的に実施し、継続雇用に繋がる支援を行う必要がある。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
42,888	42,888	34,310	8,578	0	0	0



資金の 使途の 流れの 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織・実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183	地域巡回マッチングプログラム事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）及び那覇市において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	42,331	—	42,379	0	44,000
		(b)予算現額	42,331	—	42,379	0	44,000
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		42,331	—	42,379	0	44,000
		B. 執行済額	41,688	—	42,053	0	43,745
		うち交付金充当額	33,350	—	33,642	0	34,995
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.5%	—	99.2%	—	99.4%	
予算の状況の説明	広報費の経費節減等により執行残が生じたが、執行率は99.4%であり概ね計画通りの執行であった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	合同就職説明・面接会の開催 (参加求職者数)	目標	1,620人	1,620人	1,500人	1,300人	
		実績	1,254人	1,153人	1,242人	1,258人	
	目標						
	実績						
達成状況説明	合同就職説明・面接会への参加求職者数の実績は、計画数1,300人に対し、実績数1,258人(約97%)となり、目標の達成に至らなかった。達成できなかった主な理由は、県内の求職者数全体が減少しているのが一因であると考えられる。また、市町村関係機関等との連携による周知広報はこれまでも行っているが、雇用情勢の変化を踏まえ、他の就職支援事業等との情報共有や連携をさらに強化し、参加者求職者数の増に繋げる必要がある。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	事業の支援による就職者数	目標	—	182人	182人	130人	95人
		実績	—	98人	109人	97人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所：沖縄県「労働力調査」	目標	—	—			
実績		7.1% (H23年)	5.4% (H26年)	5.1% (H27年)	4.4% (H28年)		
進捗状況説明	事業の支援による就職者数は、目標値130人に対し、実績値97人(75%)で目標の達成には至らなかった。達成できなかった理由は、離島の開催方法を改善したこともあり、本事業に参加した求職者は前年度より増加したものの、県内の求職者数全体が減少している影響により、目標とする参加求職者数には満たず、新規就職者数も達成できなかったものと考えられる。また、市町村関係機関等との連携による周知広報はこれまでも行っているが、雇用情勢の変化を踏まえ、他の就職支援事業等との情報共有や連携をさらに強化し、参加者求職者数の増に繋げる必要がある。						

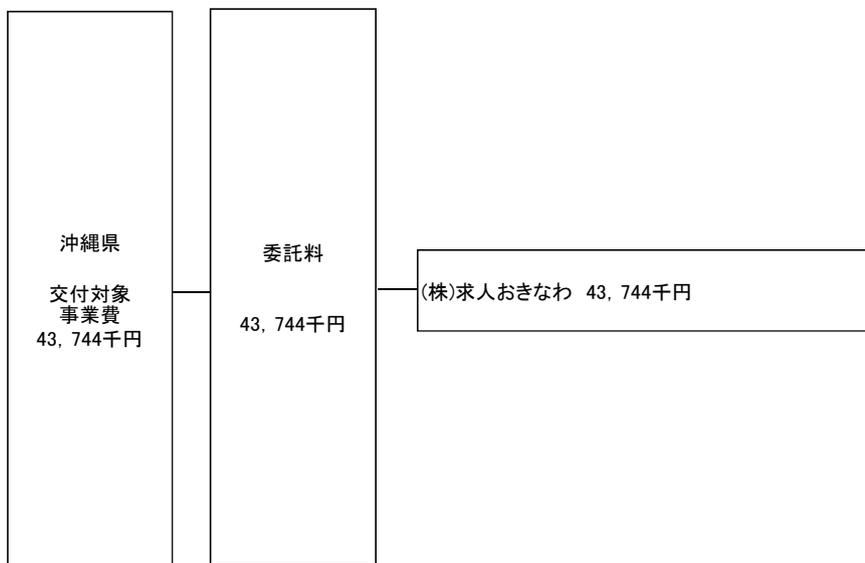
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化しており、本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な方もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、開催規模や開催内容を見直す必要がある。 本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な場合は、より適切な他の事業による就職支援へ繋げる必要がある。 人手不足の状況を踏まえ、特に求人ニーズが高い業界等については、採用条件の緩和や労働条件の改善等を参加企業に促しマッチング率を高める必要がある。

今後の取り組み方針

・雇用情勢が改善している状況や費用対効果を勘案し、イベントの回数を適切な回数に見直すとともに、求人企業に対し雇用情勢や求職者の動向、平均賃金等に関する情報提供を行い、雇用条件の見直しや求人内容・表記の明確化を促すことによりマッチング率を高める。
 ・量的な確保から安定した雇用への就職を支援に重点を移すため、正規雇用の求人だけの回や、人材育成や子育てに理解のある企業を優先して選考する。
 ・他の訓練事業や就職支援事業担当者と適宜情報交換を行い、参加求職者の状況に応じてキャリアカウンセラー等による就職相談を行うとともに、適切な就職支援に繋げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,744	43,744	34,995	8,749	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織・実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	184	正規雇用化サポート事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部	雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と 求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているものの、コスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣により正規雇用化の支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	35,000
		(b) 予算現額	0	-	0	0	35,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	35,000
	B. 執行済額		0	-	0	0	30,485
	うち交付金充当額		0	-	0	0	24,388
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	87.1%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、企業への専門家派遣や事業の周知広報、企業の募集選定等を行う委託料を計上したところである。</p> <p>・執行率は87.1%であり、新規事業だったことから国との事業スキームの確認・調整等に時間を要し交付決定が9月15日となり、約5ヶ月(4月～8月)分の人件費分が不用となっている。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	専門家派遣による正規社員転換支援企業	目標				20社	
		実績				19社	
	活動目標(指標)及び達成状況	目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・年度途中スタートということで短期間での支援募集となったものの、事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、個別訪問等により19社の応募があり、1社あたり約20回(専門家2名×10回程度)の専門家派遣による経営改善等の支援を行った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (32年度)
	正社員転換人数	目標				60人	累計300人
		実績				71人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P301 「完全失業率(年平均)」 資料出所：沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	4.0% ※H32年
		実績	7.1%	5.4%	5.1%	4.4%	
進捗状況説明	<p>・成果目標である正社員転換については、実績が71人で達成となっている。</p> <p>・目標を上回った要因としては、専門家の支援を受ける中で正規雇用化のメリット等についての認識が深まるなどし、当初の計画人数を上回る正社員転換を図ることとした支援企業があったこと等によるものである。</p> <p>・各企業への支援の内容と成果について冊子(正規雇用化サポート事業成果報告書)を作成し、正規化の事例として関係団体等に配付することにより、県内企業における正規化促進の意識向上等を図ることとした。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会や支援企業募集の案内について、関係団体等への周知依頼や専任コーディネーターによる個別訪問などにより、参加企業、応募企業が計画どおり確保できた。 ・非正規割合の高いサービス業や処遇改善が求められている福祉関係の事業所などへの支援を図るため、当該業種からの応募を増やすための取組みが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県のグジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用により正規雇用化を検討している企業への周知を促進する必要がある。 ・非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して選定できるよう、それらの業界や事業主への呼びかけの強化を図る必要がある。

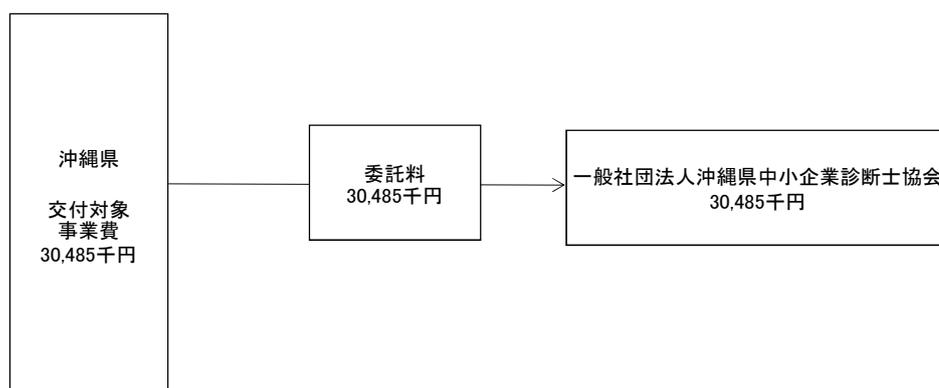
今後の取り組み方針

- ・グジョブセンターおきなわ内に設置されているグジョブ相談ステーションと連携を図り、施設訪問者への案内を強化する。
- ・ホテル業界等の非正規雇用割合の高い業種からも応募いただくよう、関係団体等への訪問によるきめ細かい事業説明等を行う。
- ・支援企業の選定にあたっては、募集期間を延ばし選定を2回に分けて行うとともに、応募企業の業種や正規化計画数等を助案のうえ選定する。また、予算(委託料)の範囲内で柔軟に支援企業数を増やす工夫をするなど、委託先との調整を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,485	30,485	24,388	6,097	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	新規学卒者等総合就職支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	195,097	—	195,050	0	184,108
		(b)予算現額	195,097	—	195,050	0	172,061
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	▲12,047
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		195,097	—	195,050	0	172,061
		B. 執行済額	176,071	—	174,671	0	166,682
		うち交付金充当額	140,856	—	139,737	0	133,345
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	90.2%	—	89.6%	—	96.9%	
予算の状況の説明	*執行率は96.9%であり、不用の主な理由は、県外インターンシップや県外就職活動費用支援利用者の実績減、進路発表会等の実施が見込みより少なかったことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①大学等への専任コーディネーター配置数 ②県外インターンシップ支援 ③県外就職活動支援	目標	①52名 ②250名 ③1,100名	①12名 ②300名 ③950名	①12名 ②300名 ③950名	①12名 ②400名 ③150名	
		実績	①52名 ②178名 ③944名	①13名 ②204名 ③1,325名	①13名 ②229名 ③1182名	①13名 ②312名 ③33名	
		目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
達成状況説明	①各大学等へ就職支援に関する専任コーディネーター(12名)、総括コーディネーター1名を配置するなど目標達成できた。 ②活動目標の78.0%にとどまったが、312名を県外インターンシップに派遣し、昨年度の229名を大きく上回った。エントリー後の辞退者が多かったため、目標を達成することができなかった。 ③平成28年度から県外就職活動旅費支援の支援内容を見直したことから、利用者が大幅に減少した。(5万円までは本人負担なしから1/2負担となった)県外就職活動支援は、旅費支援のほかに県外就活対策セミナー(23回)、県外就活集中対策講座(4回)を実施し、延べ445名が参加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	事業の支援による新規就職者数	目標	-	288人	288人	288人	累計5,289人
		実績	-	945人	1,117人	1,025人	-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P277 ①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 ③新規学卒者(大学等)の就職内定率 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	-	-	-	-	(参考)平成28年度 ①9.2% ②9.2% ③9.2%
		実績	①11.3% ②86.6% ③65.9% (②③H24年3月卒)	①9.4%(H26年) ②88.4%(3月末時) ③77.0%(3月末時) (②③H27年3月卒)	①8.3%(H27年) ②92.5%(3月末時) ③81.4%(3月末時) (②③H28年3月卒)	①8.3%(H28年) ②93.3%(3月末時) ③79.6%(3月末時) (②③H29年3月卒)	-
進捗状況説明	平成28年度成果目標については達成することができた。専任コーディネーター(12名)は1名につき24名の新規就職者(計288名)を目標にして活動しており、大学と連携しながら一人一人に寄り添った個別密着した支援を行った結果、目標を大幅に上回る新規就職者数となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題を把握しておく必要がある。</p> <p>②コーディネーターによる個別密着した支援を行ったことで、事業目標を達成はしているが、就職活動に消極的な学生や就職活動に乗り遅れた学生などがある今後も就職内定率の改善を図るために継続的な支援が必要である。</p> <p>③就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみでなく、低年次の早い段階からの意識啓発が必要である</p> <p>④学生の就職・採用活動開始時期が2年連続(H27、28年度)で変更され、学生の就職活動に大きな影響を及ぼすことから、専任コーディネーターには、この就活スケジュールの変更に対応する取り組みが必要である。</p> <p>⑤これまで県内に雇用の場が不足していたことから、本事業で積極的に県外就職を支援してきたが、雇用情勢が改善し、県内でも業種によっては人手不足の状況が出ていることから県外就職支援のあり方を見直す必要が出てきている。</p> <p>⑥県外就職活動旅費支援については平成28年度より支援を旅費の半額としたところ、使い勝手が悪いなどの理由で大幅に減っている。</p>	<p>①卒業年次生に対しては、学校との連携により就職活動時期に対応した支援を行うことが出来た。</p> <p>②低学次の早期意識啓発について、H28年度は、事業の周知期間が短かったことや学校のキャリア支援計画が決定されていた事などから思ったよりも効果が得られなかった。H29年度については周知期間を確保し、学校との連携を取り続けた支援を行う必要がある。</p> <p>③就職活動に消極的な学生等については、早期の就職活動意識啓発の強化が必要であるため、低年次が参加できるような研修を実施する必要がある。</p> <p>④県外インターンシップについては、事業量を見直し、他事業のインターンシップと統合することで事務費の節減することが出来る。</p> <p>⑤県外就職活動旅費支援の事務手続きの見直し等で使いやすいようにすることで利用者増を図ることや、県外就職を希望する者に対して的確にアドバイスを行うことで、より効果的に利用者を増やしていく。</p>

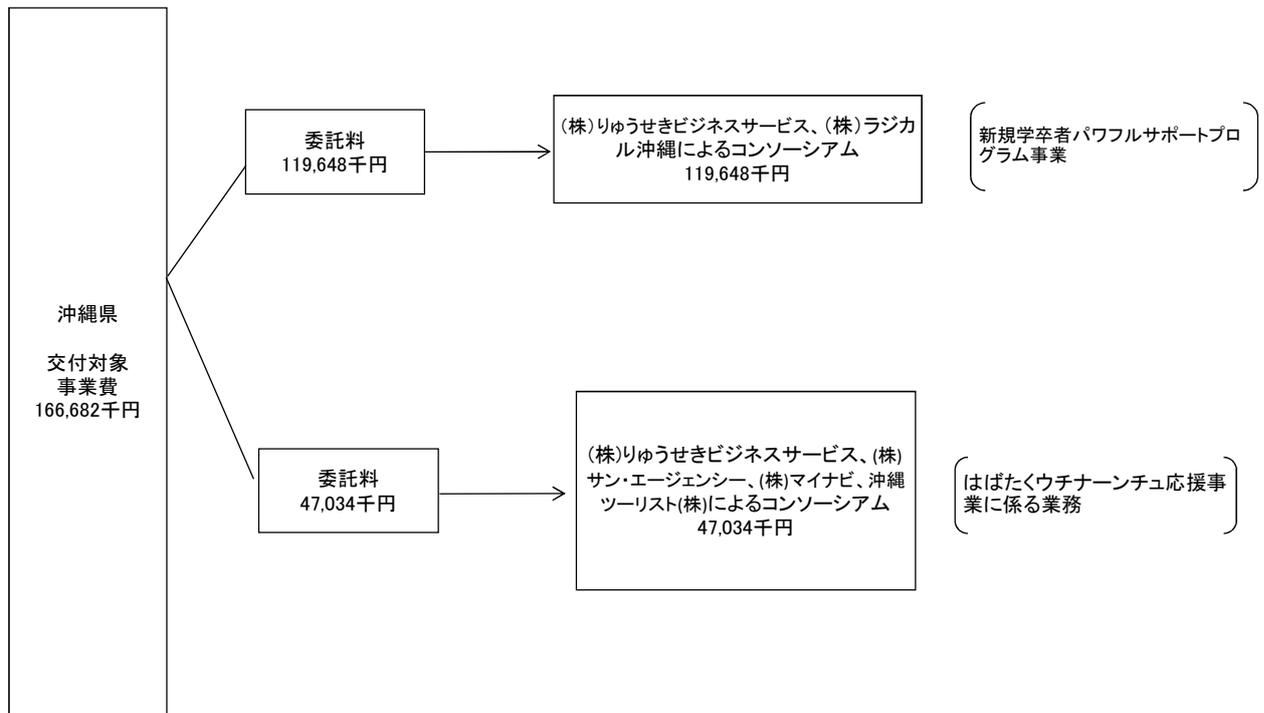
今後の取り組み方針

教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。
 また、卒業年次より前の学生については、参加できる研修や支援を増やし、早期の意識啓発を継続して行っていく。
 県外インターンシップについては「おきなわ企業魅力発見事業」と統合して実施することとする。
 県外就職活動旅費支援については各大学に配置しているコーディネーターが面談やアドバイスをしながら手続き等も支援することで、利用者の事務手続きの負担を軽減し、県外就活がスムーズに行えるよう支援する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
166,682	166,682	133,345	33,337	0	0	0



資金の流れ、費目の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	173 沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		若年者の雇用促進	
事業内容	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	70,809	—	78,660	0	77,977
		(b) 予算現額	70,809	—	78,660	0	77,977
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		70,809	—	78,660	0	77,977
	B. 執行済額		67,840	—	69,789	0	73,773
	うち交付金充当額		54,272	—	55,831	0	59,018
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.8%	—	88.7%	—	94.6%
予算の状況の説明		長期ジョブトレーニングに係る旅費及び事業経費節減による執行残					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	短期インターンシップ派遣者数	目標	100人	150人	125人	144人	
		実績	109人	125人	130人	125人	
	インターンシップ(1か月コース)	目標				10人	
		実績				10人	
	長期ジョブトレーニング派遣者数	目標	20人	20人	20人	15人	
実績		14人	21人	11人	13人		
達成状況説明	短期インターンシップにおいては、タイの同時爆破テロの影響があり派遣を中止したことから125名の派遣となった。インターンシップ1か月コースは目標値の10名を達成した。長期ジョブトレーニングにおいては応募者数は多かったが途中でキャンセルしたのもいたため13名の派遣となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	海外企業就職者数	目標	—	10人	10人	8人	88人
		実績	—	17人	6人	7人	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・平成28年度の成果目標については、応募者数が少なく、長期ジョブトレーニング派遣者数が目標の15名に対し、13名となったことから、海外企業就職者数はやや目標に届かなかった。 ・長期ジョブトレーニングに13名派遣し、7名が海外で就職した(海外就職率53.8%)。						

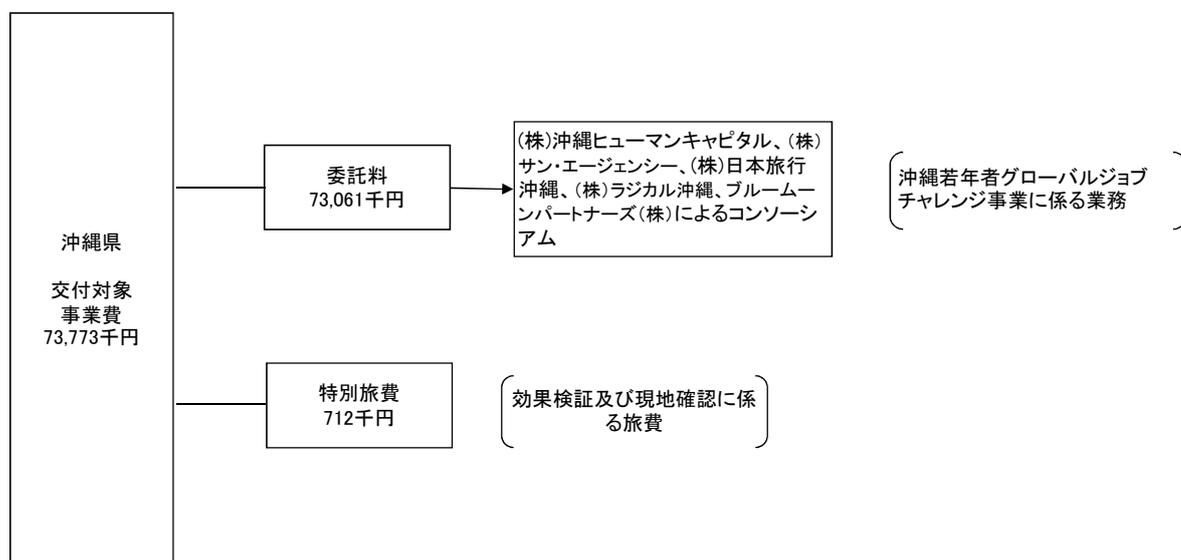
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・長期ジョブトレーニングについて、雇用情勢が改善した影響で応募者数は減少しており、また、応募しても派遣前に就職が決定するなどして、辞退するケースがある。 ・事業の効果検証について、参加者の派遣前後で自己評価のアンケートを実施して検証を行っているが、長期ジョブトレーニングについては十分な効果検証が出来ていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期インターンシップや1か月コースについては応募者が定員を超えているが、長期ジョブトレーニングについては周知広報を強化しても派遣者数が思うように増えていない状況があるため、ニーズなどを考慮し、適切な派遣者目標数を設定を見極める必要がある。 ・長期ジョブトレーニングについては、過去の参加者の現在の状況や、効果検証の手法を変えて行うなどすることで、成果が十分に上げられているかを検証することで、事業の改善に繋げることが期待出来る。

今後の取り組み方針

- ・周知広報について効果の高かったものを引き続き実施することとし、今年度の実績状況から次年度以降はコースごとの派遣者数について適切な目標設定値を検討する。
- ・長期ジョブトレーニングの効果検証について自己評価以外に事業の効果を十分に検証出来る新たな手法を取り入れることで事業実施の改善に繋げる。また、過去の参加者の現在の状況についても詳しく調査を行い、検証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
73,773	73,773	59,018	14,755	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175	新規高卒就職アシスト事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のフリーター・ニート化を防ぎ、早期就職を支援するために、新規高卒未就職者を対象に2ヶ月の座学訓練、3ヶ月の職場訓練を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	73,531	—	84,794	0	66,294
		(b)予算現額	73,531	—	71,259	0	50,621
		(c)増減額(b-a)	0	—	▲13,535	0	▲15,673
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		73,531	—	71,259	0	50,621
	B. 執行済額		61,433	—	70,399	0	49,183
	うち交付金充当額		49,146	—	5,319	0	39,346
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		83.5%	—	98.8%	—	97.2%
予算の状況の説明		定員に対し、訓練希望者が十分に集まらなかったため、訓練生への訓練手当(750円/時間)や企業への訓練委託費(2,000円/日)等の不用が生じたため、当初予算より減額補正。執行残については、事務費の実績精算による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	訓練実施人数:55名	目標		80名	80名	55名	
		実績		58名	64名	28名	
達成状況説明	新規高卒就職アシスト事業については、本島北部において1回、中部・南部において各2回実施し、28名が参加した。目標を達成できなかった主な理由は、応募者数が計画値を下回ったことによるものである。原因としては県内の景気回復に伴い、新規高卒者の就職内定率が向上していることが背景にあるものと考えられる。一方で、訓練参加者28名のうち、21名が職場訓練に移行し、20名が就職することができており、一定の効果があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	職場訓練等による就職率	目標				60%	
		実績				71%	
	【参考指標】 職場訓練等の支援による新規就職者数	目標		56名	56名	33名	
		実績		39名	30名	20名	
【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画 (改訂版平成26年5月)P286 「若年者(30歳未満)の完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標				9.20% (H28年)	7.20% (H33年)	
	実績		11.3% (H23年)	9.40%	8.30%	8.30%	
進捗状況説明	・未就職者28名のうち、20名を新規に就職に結びつけることができた。目標60%に対し実績が71%となり、目標を達成した。						

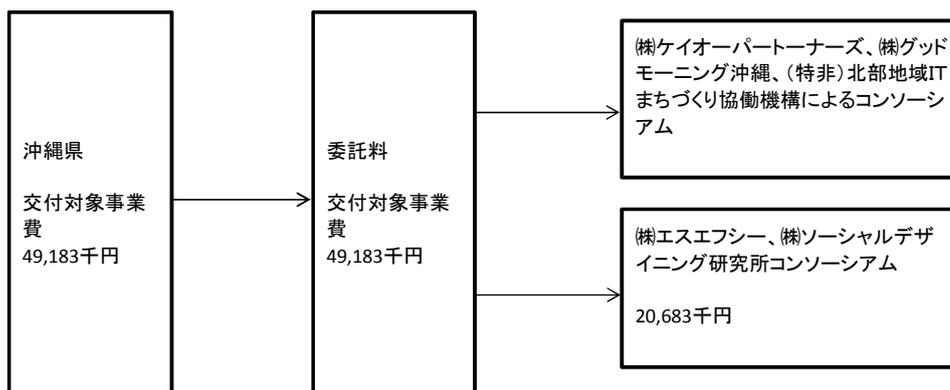
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県内の景気回復を背景に、新規高卒者の就職内定率が向上していることもあり、応募が定員を割り込んでいる状況がある。 県内景気の回復にあわせて、訓練の定員数の見直しを行なったが、応募数が定員数を大きく下回った。</p>	<p>新規高卒者の就職内定率も改善がみられ、年々訓練生の応募が減少してきている。同様に、40歳未満の若年者を対象とした「若年者ジョブトレーニング事業」の訓練生も減少していることから、両事業の統合を検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

「新規高卒就職アシスト事業」及び40歳未満の若年者を対象とした「若年者ジョブトレーニング事業」を統合し、高卒者から若年者一般を対象とした事業とすることにより、効率的かつ効果的な支援を行うこととする。
 新規高卒就職アシスト事業は終了となるが、3年間で未就職者89名を就職に繋げることができ、一定の成果がでた。今後、新規高卒未就職者については、「若年者ジョブトレーニング事業」で引き続き支援することとし、県内各高等学校への周知広報を継続する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,183	49,183	39,346	9,837	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○県内の雇用情勢の改善等もあり、訓練生が集まらず当初の目標を下回ったため、事業の周知・広報に注力した。予算規模としては、適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176	おきなわ企業魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	35,530	—	35,714	0	46,142
		(b)予算現額	35,530	—	35,714	0	46,142
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		35,530	—	35,714	0	46,142
		B. 執行済額	32,540	—	35,147	0	38,262
		うち交付金充当額	26,032	—	28,117	0	30,610
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	91.6%	—	98.4%	—	82.9%	
予算の状況の説明	費用対効果を勘案し、当初予定していた成果発表会の規模や実施方法を見直し、規模を縮小して実施したことにより、人件費や会場使用料などの経費節減により、執行残となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	企業体験受入企業	目標		100社	100社	100社	
		実績		98社	82社	58社	
成果発表会参加者	目標			300人			
	実績			91人			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ参加者が149名に留まったことや、1社に対し複数名派遣した方が効果的であると判断した企業があったことから、実績としては受入企業が58社となった。 ・当初は300人規模で企業や学生を含めての成果発表会を予定していたが、費用対効果等を勘案して企業向けと学生向けに分けて実施し、成果発表会は主に企業向けに小規模で実施し、91人となった。学生向けに対しては、成果発表会ではなく高校生のインターンシップ事前研修として本事業参加者が本事業のインターンシップを通して得たインターンシップの成果を発表することで実施し、全9校実施した(人数はカウントしていないため不明)。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)	
	大学生等の企業体験者数	目標	200人	200人	200人	200人	1000人(累計)
		実績	165人	165人	156人	149人	
	【参考指標】アンケートによる就業意識の変化(中小企業や仕事に対するイメージアップ)	目標			70%		
実績				77.4%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の企業体験者数は目標の200人に対し、実績149人と達成には至らなかったが、大学生等を中心にインターンシップに派遣し、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図った。 ・参加学生の評価が高く、事業参加者が後輩にも勧めたいと大学内で応募チラシをボランティアで配布している。 ・平成28年度はインターンシップの普及啓発としてキャリアフェアを開催し91名が参加した。本事業の研修内容や、事業に参加した学生によるプレゼンテーションを行うなどして、本事業の成果についてPRを行った。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・周知広報を強化し、普及啓発イベントをするなどして参加者増を見込んだが、応募者数は増えたもののキャンセル等があり派遣者数は前年度を下回った。例年150名程度の派遣数となっており、効果的な周知広報を行うとともに、研修体制等、事業の実施体制を見直す必要がある。</p> <p>・県内の雇用情勢が改善し業種によっては人手不足の状況も出てきており、より県内企業への就職支援を実施する必要があることから、他事業で実施している県外就職支援の事業を見直す必要が出てきている。</p>	<p>・日程が合わず事前研修の参加が難しかった専門学校生に対応するため、事前研修の回数を増やすことで、参加者増に繋げることが出来る</p> <p>・県外就職支援の事業で実施している県外インターンシップについて本事業と合わせて実施することで、効率的、効果的に実施することが出来る。</p>

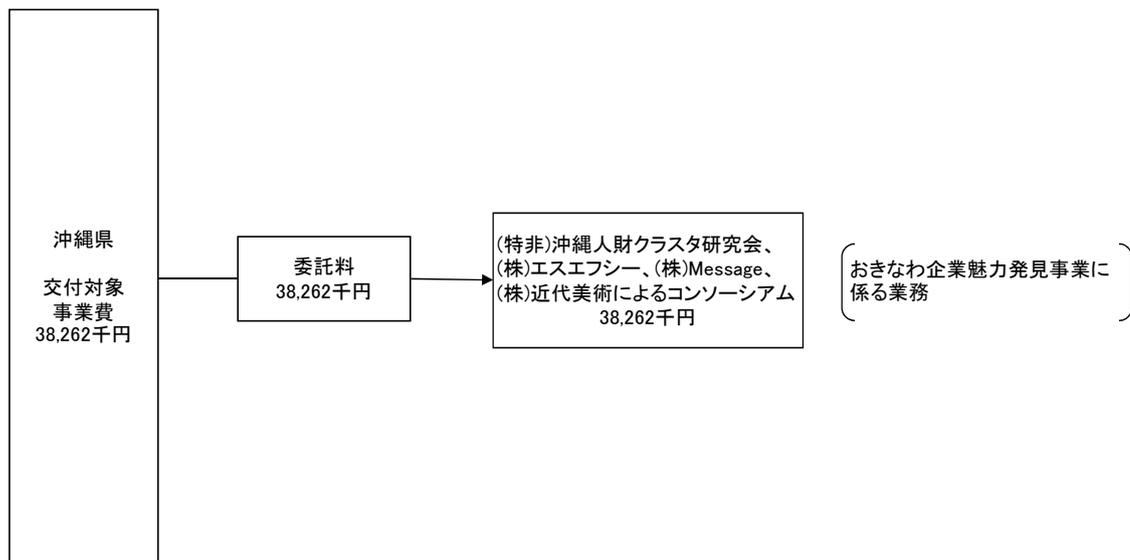
今後の取り組み方針

・これまで実施していた夏4回、春4回の事前研修に加えて、専門学校等のニーズに合わせた日程で事前研修を実施し参加者増を図る。

・県外インターンシップを新たに加え事前・事後研修に県外企業の方の講話を取り入れるなどしながらより幅広い職業観の育成を図り、県内インターンシップとの相乗効果を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,262	38,262	30,610	7,652	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186	若年無業者職業基礎訓練事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	二一ト等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,776	—	38,775	0	38,775
		(b) 予算現額	38,776	—	38,775	0	38,775
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		38,776	—	38,775	0	38,775
	B. 執行済額		33,718	—	34,316	0	32,489
	うち交付金充当額		26,974	—	27,453	0	25,991
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		87.0%	—	88.5%	—	83.8%
予算の状況の説明		・予算額は基礎的職業訓練に係る委託料で、執行率は83.8%である。 ・6,286千円の不用額が発生したのは、訓練受講者から退校者が出たことや、訓練生の欠席により訓練手当及び委託費に減が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・若年無業者の職業的自立を図る為、二一ズに見合う適切な基礎的職業訓練の実施(訓練回数10回)	目標	10回	8回	10回	10回	
		実績	7回	9回	11回	10回	
達成状況説明	目標						
	実績						
達成状況説明		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的職業訓練を10回実施した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	訓練受講者の内(85名)、若年無業者状態からの改善→90%	目標	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	90%	86%	80%	87%	—
	進捗状況説明	目標					
実績							
進捗状況説明		・平成28年度は、訓練受講者83名中、訓練受講後に就職、他の訓練への移行、進学した者や就職活動中の者は72名で、若年無業者状態からの改善率は87%である。 ・成果目標達成率が87%となったのは、訓練後の体調不良や就職困難などの要因がある。また、訓練終了後の就職等状況の報告は6ヶ月後が最終となっており、一部コースは2月末に終了しているため、今後改善率は上がることが想定される。 【参考指標】 若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合) 基準値 1.9%(H17) 現状値 1.4%(H22) 全国の現状値 1.1%(H22) H28目標値 1.1%(改善幅0.5%)					

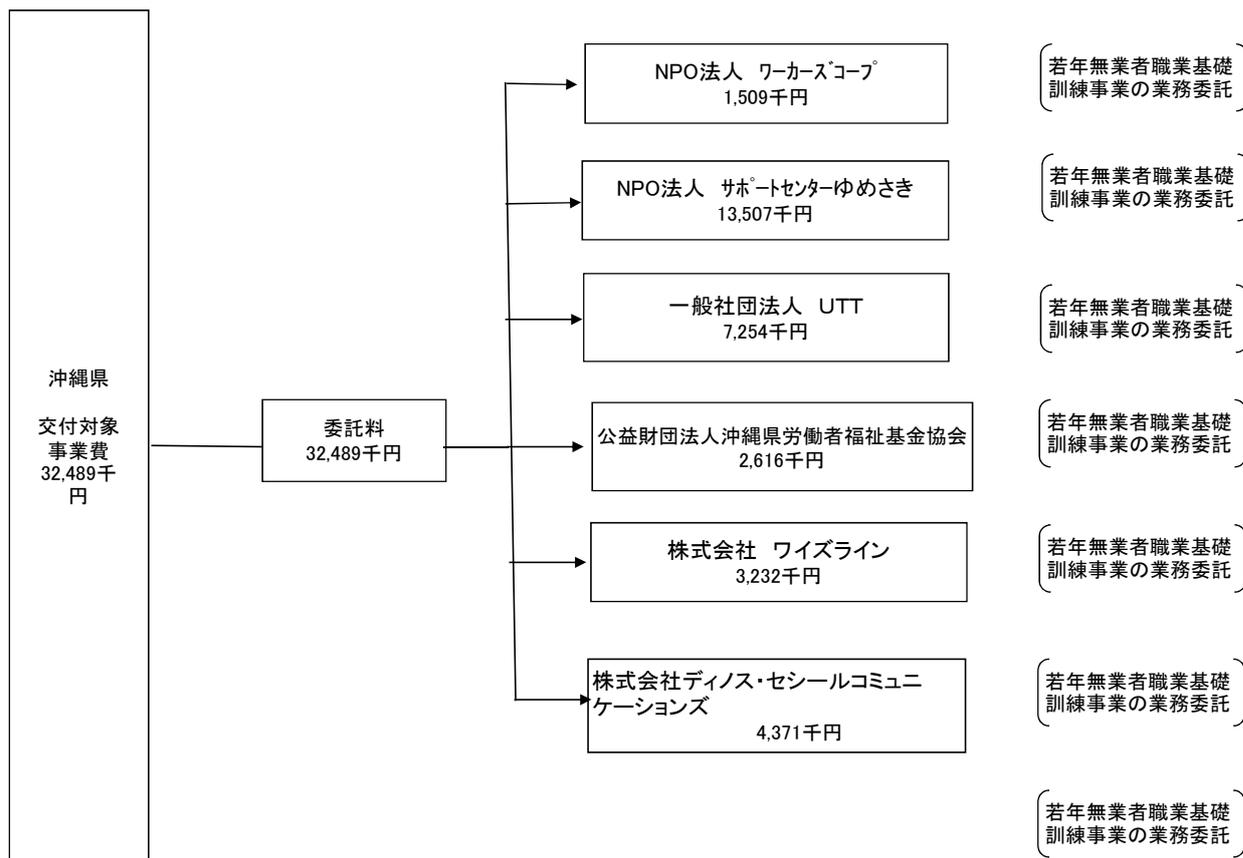
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施したニート等の需要調査で、訓練指示可能人数が85名であったことから、平成28年度予算を85名で措置した。 ・今後も確実に予算定員の訓練生を確保できるよう、サポートステーションと調整を図り、受託先の選定、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労に必要な基礎的職業訓練を円滑に行うため、訓練受講機会の確保を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- ・引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数確保に努める。
- ・若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座などの座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。
- ・サポートステーション等と連携し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,489	32,489	25,991	6,498	0	0	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は、公募を行い選定している。 ・委託費については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。 ・委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額 ・その他訓練生に支給される各種手当ては、雇用対策法に基づく支給単価と同額
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185	女性のおしごと応援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-エ		
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり	
事業内容	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	—	32,494	0	46,677
		(b)予算現額	0	—	32,494	0	46,677
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		0	—	32,494	0	46,677
	B. 執行済額		0	—	30,938	0	44,770
	うち交付金充当額		0	—	24,751	0	35,816
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
執行率(%) (B/A)		—	—	95.2%	—	95.9%	
予算の状況の説明		<p>・予算額は事業実施に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成27年度に比べ14,183千円増額となっているのは、「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」の作成業務実施により委託料が増えたことによるものである。</p> <p>・執行率は95.9%であり、委託業務における直接経費(旅費、会場使用料、電話通信料、交通費、消耗品費等)を削減できたことによる不用額が発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①相談業務の実施 ②セミナーの開催	目標			①相談業務実施 ②44回開催	①相談業務実施 ②45回開催	
		実績			①相談業務実施 ②54回開催	①実施 ②50回開催	
【参考指標】 ①内職の求人開拓 ②ウェブサイト等による情報発信 ③「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」の作成 ④ガイドブックの作成	目標			①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③「女性が働き続けられる環境整備に向けた調査」の実施 ④ガイドブック作成	①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」の作成 ④ガイドブック作成		
	実績			①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③調査完了 ④ガイドブック作成完了	①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③プログラム作成完了 ④ガイドブック作成完了		
達成状況説明	<p>・女性就業・労働センターに有資格者(キャリアコンサルタント)を配置するなど相談体制を整備することで、女性の就業に関する相談業務を実施した。</p> <p>・女性のキャリアアップ、スキルアップ等に役立つセミナーを企画し、専門知識を有する講師を配置することで、女性就労・労働相談センターや県内各地(北部、中部、南部、宮古、八重山)でセミナーを開催。目標の45回に対して50回実施することができた。</p> <p>・事業所を訪問した他、企業が参加するイベントでの広報活動により、内職の求人開拓に繋げることができた。</p> <p>・女性就業・労働相談センターのウェブサイトや広報誌等にて情報提供、情報更新を行うことで、認知度の向上に繋げた。</p> <p>・H27調査から得られた知見の活用やプログラム作成に向けた検討会議を開催し、女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラムの作成を完了することができた。</p> <p>・現場で活躍する女性管理職や若手社員を取材することで、女性の就業に役立つガイドブックとして「働き続ける私たちのストーリー」1,000部を作成することができた。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	①相談者数 ②セミナー受講者数	目標			①1,000人 ②870人	①1,000人 ②870人	
		実績			①1,030人 ②930人	①1,024人 ②944人	
	【参考指標】 女性が働き続けられる環境整備の推進	目標			女性就業継続の 課題整理	支援プログラムの 作成	
		実績			整理完了	作成完了	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> セミナー参加者への相談の案内や広報誌等における周知により、女性の就業に関する相談業務の相談者数の目標1,000人に対して、1,024人からの相談を受け付けた。 セミナー開催にあたっては、PCスキル向上のためのセミナーやコミュニケーション術など、女性のキャリアアップ、スキルアップ等に役立つ様々なセミナーを企画し、広報誌やホームページにおける周知を図ることにより、受講者目標870人に対して944人の受講があった。 H27調査から得られた知見の活用やプログラム作成に向けた検討会議を開催し、女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラムの作成。県内事業所を対象としてプログラムの試験的实施を行った。 						

H28-No.185

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務においては、ライフステージやキャリアプランは個人により様々であるため、個々人の事情に応じた適正なキャリア形成に繋がるサポートを行う必要がある。 セミナーの開催にあたっては、幅広い年齢層と多様な働き方を求める利用者のニーズに合わせて企画を行う必要がある。 女性が働き続けられる環境整備の推進にあたっては、「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」の作成にとどまらず、当該プログラムを具体的に活用して環境整備を行い、浸透させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務においては、自己理解や仕事理解が不十分であることによる希望と仕事とのミスマッチを防ぐため、自己理解やキャリアの棚卸し、職業興味検査等を中心としたカウンセリングを通じて働くための考え方の整理や課題の確認を行うことが重要である。 セミナー開催にあたっては、利用者の年齢層や希望する働き方が多様であるため、多彩な内容で実施することが重要である。 「女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラム」に基づき、実際に県内企業にアプローチを図り、プログラムを実施することで、女性の就業環境の改善を図っていくことが重要である。

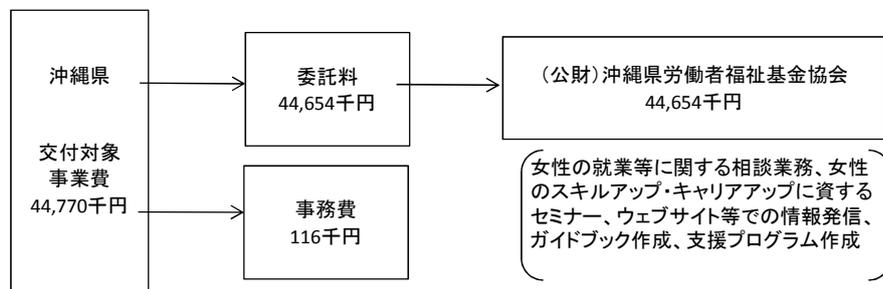
今後の取り組み方針

<ul style="list-style-type: none"> 相談業務においては、引き続き個々人の事情や背景、希望に寄り添いながら、自己理解や仕事理解に導くようなカウンセリングを行うことで、キャリア形成のサポートを行う。 セミナー開催にあたっては、引き続きアンケート等を通じて利用者のニーズを把握し、働く上でのスキルや意識の向上に繋がるようなセミナーを企画し開催する。 女性が働き続けられる環境整備の推進においては、H28に作成した「女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラム」に基づいて、具体的に、「診断ツールによる初期診断」、「改善策の検討と提案」、「改善策の実施」、「企業・事業所の主体的取組とフォローアップ」の4ステップを県内の企業に対して実施する。専門家派遣も行うことで、より実践的な見地から女性の就業継続の阻害要因を解消し、働き続けられる環境作りを推進する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何をに行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費



資金の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容等を動議した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	187	非正規労働者処遇改善事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-エ		
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり	
事業内容	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	30,165
		(b) 予算現額	0	-	0	0	30,165
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	30,165
	B. 執行済額		0	-	0	0	25,082
	うち交付金充当額		0	-	0	0	20,065
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	83.1%
予算の状況の説明		・予算額は専門家派遣及び使用者向けセミナーの実施等に係る委託料と旅費を計上したものである。 ・執行率は83.1%であり、委託業務における専門家派遣について、派遣を希望する企業が計画を下回ったことにより、専門家に支払う報酬が予定より少なかったために発生した不用額等によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	労働環境課題改善セミナー受講者総数	目標				800人	
		実績				323人	
	専門家派遣数	目標				30社	
		実績				18社	
達成状況説明	・業務委託により、労働基準法等に定める労働条件などの周知・啓発を図るための使用者向けセミナーを35回開催したほか、チラシの配布等により専門家派遣企業を募集した。 ・当初計画では、委託契約から専門家派遣実施までの期間を3~4ヶ月程度と想定していたが、スケジュールの見直し等を行ったところ、委託契約から専門家派遣実施まで2ヶ月程度しか確保できず、事業周知の時間が限られたことにより、活動目標を達成することはできなかった。 また、セミナーについては、7ヶ月間で45回開催する当初計画であったが、事業期間の短縮により4ヶ月しか確保できなかったため、活動目標を達成できなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率	目標				100%	
		実績				100%	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標は、専門家派遣を実施した事業所の労働環境改善目標の達成率としている。 専門家派遣は、申込件数にかかわらず、事前に専門家派遣企業選定委員会を開催し、労働環境改善の必要性や取組意欲等を審査し、選定委員より派遣可とされた事業所を対象としている。 平成28年度は、派遣申請のあった18社すべての事業所について派遣可とされ、18社とも自社で設定した労働環境の改善目標を達成したため、実績は100%となった。 なお、改善目標は、専門家が初回訪問時にヒアリングを行い、各事業所ごとに改善が必要な事項について設定したものである。 設定された目標の具体例としては、就業規則の整備・改善や賃金システムの改善、人事評価制度の導入といったもので、当該目標の達成に向け専門家による支援を行ったところである。						

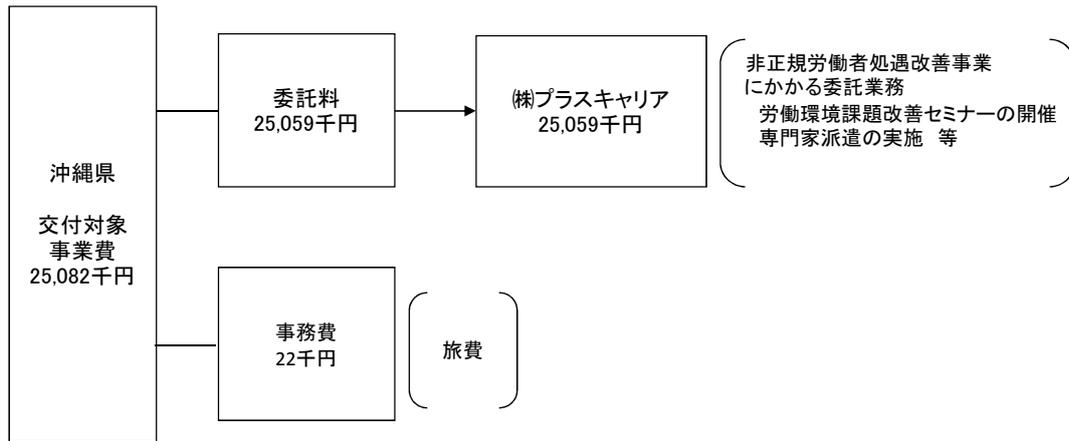
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は他県と比較して中小・零細企業が多いことから、労働条件の確保・改善の必要性について、より一層周知を図る必要がある。 ・県では、正社員転換等の非正規雇用対策に取り組んでいるが、働き方の多様化を受けて、自らの意思で非正規雇用を選択する労働者もあり、非正規労働者は常に一定程度存在することから、非正規労働者が働きやすい職場環境を整え、働き続けられる環境整備を図ることが非常に重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他県と比較して、本県で多くを占める中小・零細企業や非正規労働者を雇用している企業に対し、労働条件の確保・改善の必要性について更なる周知を図る必要がある。 ・本県において特に割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。

今後の取り組み方針

・非正規労働者を雇用している県内中小企業に対し、専門家派遣を実施し労働環境を整備するとともに、非正規労働者の労働環境の改善に資する内容の事業主セミナーを開催し、使用者の労務管理能力の向上を図る。
 ・多くの企業に従業員の処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、専門家派遣の活用及びセミナー受講について、チラシ配布やマスメディアを活用した広報等を行い、広く周知を図っていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,082	25,082	20,065	5,017	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッドジョブ運動)の推進		
事業内容	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進する。就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	166,182	—	133,614	0	120,183
		(b) 予算現額	147,719	—	105,558	0	120,183
		(c) 増減額(b-a)	▲ 18,463	—	▲ 28,056	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	147,719	—	105,558	0	120,183
	執行額	B. 執行済額	138,012	—	91,291	0	99,672
		うち交付金充当額	110,409	—	73,032	0	79,737
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	93.4%	—	86.5%	—	82.9%	
予算の状況の説明	・協議会事務所拠点賃料を計上していたが、当初予定より安価で契約できたことによる経費の減が生じた団体、事務局職員を募集するも応募がなく、また職員の中途退職による人件費の減が生じた団体等があり、不用が生じたことから執行率が82.9%となった。一方で各団体が産学官連携のもと職場体験等、地域のニーズに沿った様々な就業意識向上の取組みを実施した結果、若年者の就業意識が肯定的に変化していることから一定の効果があった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助	目標	12地区	19地区	16地区	10地区	
		実績	10地区	16地区	11地区	10地区	
	目標	目標					
実績							
達成状況説明	目標とした10地区に対する補助に対し、実績も10地区となったことから目標達成となるが、引き続き協議会未設置市町村に対して積極的に立上げ支援を実施していく必要がある。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	①事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 ②各地域における事業参加者数(補助金) ③研修会及びフォーラム等の参加者数(委託) ④産学官・地域連携協議会設置支援箇所数	目標	—	①70%以上 ②3,400人	①70%以上 ②3600名 ③400名 ④6箇所	①70%以上 ②3000名 ③300名 ④2箇所	(累計) ①70%以上 ②49,714名 ③2,100名 ④119箇所
		実績	—	①69.5%以上 ②4,408人	①89.7% ②8,115名 ③306名 ④7箇所	①80% ②9,826名 ③280名 ④2箇所	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	(H33) 4.0%
		実績	7.1%	5.4%	5.1%	4.4%	—
進捗状況説明	成果目標である①アンケートにおける就業意識の改善、②各地域における事業参加者数、④産学官・地域連携協議会設置支援箇所数については目標を達成した。③研修会及びフォーラムの参加者数については、イベントが重複したこと等により参加を見送った地域があったため目標の達成には至らなかった(300名→280名)ものの、これまでの取組みにより目的の一つである各協議会間の横の連携も自主的に図られてきたことから効果的な事業が実施できていると考える。						

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○地域型就業意識向上支援事業においては、予定どおり10地区からの申請がなされたが、各地区独自の事業が計画どおりに実施できない例が見られた。各地区間において取組内容に差が見られるところであり、コーディネーターの更なる資質の向上のため、研修内容の改善が必要である。	○各協議会の継続的運営を側面から支援する。また、コーディネーター研修により各地域の人材育成を図り、就業意識向上の取組みのより効果的な実施を促進する必要がある。
	○補助終了後の地域連携協議会等の継続的活動が課題となっており、引続き助言・情報交換等のアプローチを行う必要がある。	○ホームページや関係者会議等で補助が終了した協議会を含めた各地域の取組みを積極的に発信することで協議会間の情報共有を図り、今後の事業計画策定に繋げる。
	○各協議会等が実施する就業意識向上のための独自の取組みを検証する効果測定ツールを開発したところであり、活用を促進する必要がある。	○アンケートを用いた効果測定の必要性について理解を深め、今後の協議会運営強化に繋げる。

今後の取組み方針

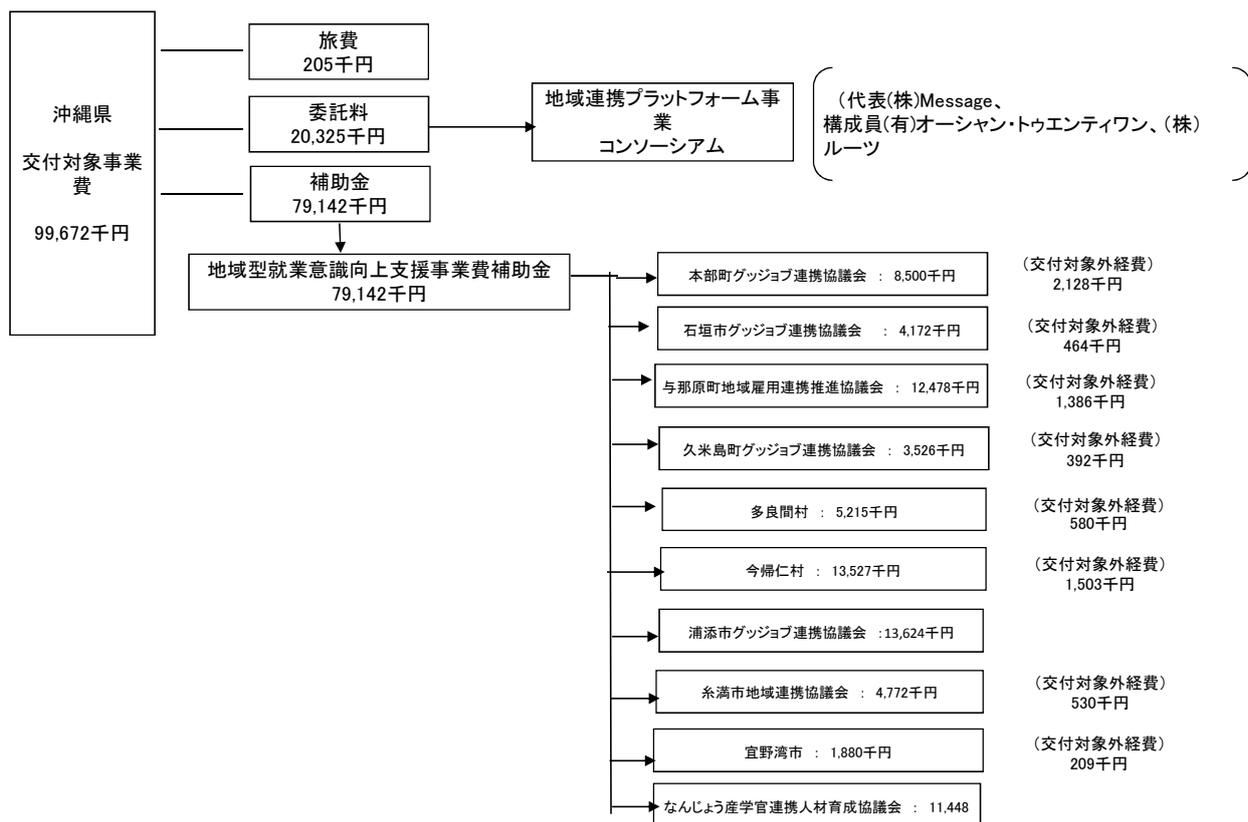
下記の取組みを引き続き実施し、協議会の就業意識向上の取組みを促進するとともに、各協議会の効果的な事業実施と継続的な運営を側面から支援していく。

- ・協議会未設置市町村に対し産学官連携のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。
- ・コーディネーター育成研修について、補助終了後の協議会にも積極的に声掛けを行い、初任者向け・中堅向け等段階的な内容を実施することで参加者の増とスキルアップを図る。
- ・ホームページを刷新し、各協議会に編集権限を一部付与することで、独自に取組むイベントやキャリア教育に関する情報を各協議会にて発信・共有できる仕組みを構築する。
- ・各協議会が独自に実施する就業意識向上のための取組みについて、効果測定ツールを用いた分析・改善等を促進する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
106,864	99,672	79,737	19,935	0	0	7,192



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 費目 の 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業については、市町村等が申請した事業計画を妥当性等の項目で審査し選定している。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者の負担は2年目は1割、3年目は2割負担となっており、妥当である。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179	未来の産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大策（みんなでグッジョブ運動）の推進		
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施（予定）年度	平成 27 ～ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-2		
事業内容	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,015	—	36,389	0	35,356
		(b) 予算現額	19,015	—	36,389	0	35,356
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		19,015	—	36,389	0	35,356
	B. 執行済額		19,015	—	36,218	0	34,600
	うち交付金充当額		0	—	28,975	0	27,680
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	99.5%	—	97.9%
予算の状況の説明		旅費の経費節減のため執行残が生じ執行率が97.9%となっている。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	支援実施校数 (H27～)	目標		—	50校(延べ)	60校(延べ)	
		実績		43校	65校(延べ)	80校(延べ)	
	【参考指標】 産業界と学校のコーディネート数	目標		40回	—	—	
		実績		86回	94回	121回	
達成状況説明	<p>・平成28年度活動目標である支援実施校数については、目標60校(延べ)に対し実績80校(延べ)と達成している。</p> <p>・実施校開拓にあたっては、年度当初に各教育事務所や校長会等にて事業説明を行い、本取組に対する潜在的なニーズを拾い上げ実績数の増に繋がった。</p> <p>(平成26年度については、「沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業」の細事業として実施。)</p>						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値 (27年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	事業参加児童数	目標	6,500人	1,200人	6,500人	6,500人	46,700人
		実績		7,055人	7,459人	7,885人	
	アンケートによる就業意識の肯定的変化	目標	7割以上	7割以上	7割以上	7割以上	7割以上
		実績		約97%	約88%	約97%	
	進捗状況説明	<p>・基準値及び目標値の起算年度については、新規に単独事業として事業を開始した平成27年度としている。</p> <p>・平成28年度成果目標については、事業参加児童数は目標6,500人に対し実績7,885人、アンケートによる就業意識の肯定的変化は目標7割以上に対し約97%といずれも達成している。</p> <p>(平成26年度については「沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業」の細事業として実施。)</p>					

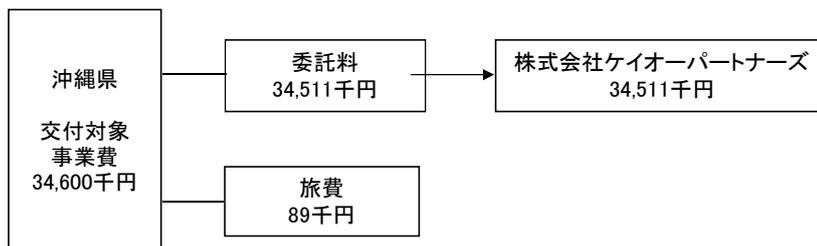
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成28年度は前年度に引き続き離島地域及び本島北部地域まで対象を拡大しているが、更に実施数を増やし全県的なスケールで事業を実施する必要がある。</p>	<p>・全県的な事業展開を図るため、各教育事務所や各市町村の教育委員会だけでなく、校長会や教頭会等に参加し事業周知を行うなど、学校開拓に力を入れていく。 ・本島北部地域、離島地域の新規実施校開拓により、地域には無い職業(産業)のイメージができ、就業意識の向上へと繋がるのが期待できる。</p>

今後の取り組み方針

・全県的な事業展開を図るため、離島地域、北部地域の学校開拓を継続していくほか、子ども達を取り巻く保護者や教職員を対象とした講話も実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,600	34,600	27,680	6,920	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	